



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月13日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 影山 英雄
(氏名) 細迫 有文 TEL 093-522-3414
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	82,947	△2.7	1,993	1.0	1,252	△9.5	1,024	—
27年2月期	85,259	△2.3	1,974	△10.6	1,384	△30.0	△4,772	—

(注) 包括利益 28年2月期 1,283百万円 (—%) 27年2月期 △4,772百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	8.94	—	12.8	2.0	2.4
27年2月期	△41.65	—	△48.9	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 1百万円 27年2月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	60,956	8,639	14.2	75.40
27年2月期	62,386	7,356	11.8	64.20

(参考) 自己資本 28年2月期 8,639百万円 27年2月期 7,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	2,412	△727	△1,674	6,613
27年2月期	3,467	△1,750	△1,848	6,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	△0.1	800	△3.3	400	△16.7	300	△16.6	2.62
通期	83,900	1.1	2,000	0.3	1,200	△4.2	900	△12.1	7.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	114,804,953 株	27年2月期	114,804,953 株
② 期末自己株式数	28年2月期	219,149 株	27年2月期	217,100 株
③ 期中平均株式数	28年2月期	114,586,437 株	27年2月期	114,590,119 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	61,230	△1.8	1,845	6.2	1,164	△8.4	956	—
27年2月期	62,341	△2.3	1,738	△12.3	1,272	△18.4	△4,688	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	8.35	—
27年2月期	△40.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	55,897		8,131		14.5	70.97		
27年2月期	56,967		6,866		12.1	59.93		

(参考) 自己資本 28年2月期 8,131百万円 27年2月期 6,866百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府および日銀による経済・金融政策の効果により、企業業績や雇用・所得環境が改善されるなど、緩やかな回復基調が続きましたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速に加え、原油価格の下落の影響により年明けから為替相場や株式市場が不安定に推移するなど、景気は先行き不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、大都市部を中心に、引き続き訪日外国人の旺盛な消費と資産効果を背景とした富裕層の堅実な消費の恩恵を受けているものの、地方都市並びに郊外立地の百貨店は消費増税後の中間層の消費マインド低迷の影響が未だ色濃く残っており、総じて厳しい商況となりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、安定的に利益を計上できる収益構造を維持・推進するとともに、効率的な百貨店経営を目指して、平成25年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成25年度～平成27年度)」を推進してまいりました。本店婦人服を中心とする売場改装を実施し、品揃えの強化と売場環境の改善をおこなうとともに、駐車場経営の持分法適用関連会社であった株式会社エビスを吸収合併し、恒久的な駐車場の確保と、百貨店の店舗運営と駐車場部門との連携による利便性の向上を図ってまいりました。また、一方で黒崎地区の井筒屋アネックスー1を閉店し、駅前の黒崎店に店舗や機能を集約するなど、店舗コスト構造の改革についても着実に進め、効率的な百貨店経営の推進に努めてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は829億47百万円(前期比97.3%)、営業利益は19億93百万円(前期比101.0%)、経常利益は12億52百万円(前期比90.5%)、当期純利益は10億24百万円(前期は47億72百万円の当期純損失)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	82,947百万円(前期比 97.3%)	61,230百万円(前期比 98.2%)
営業利益	1,993百万円(前期比 101.0%)	1,845百万円(前期比 106.2%)
経常利益	1,252百万円(前期比 90.5%)	1,164百万円(前期比 91.6%)
当期純利益	1,024百万円(前期は4,772百万円の当期純損失)	956百万円(前期は4,688百万円の当期純損失)

(百貨店業)

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、創業80周年を迎えた年として更なる「お客様視点」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上を図るとともに、商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、昨年8月に「コーチ」を、12月には「フェラガモ」とラグジュアリーブランドを中心としたリニューアルを実施し、百貨店としての高級感の追求をおこなってまいりました。また、10月にはリビングフロアに「小倉織 縞縞」のショップを拡大リニューアルし、地元传统文化の発信に努めてまいりました。

コレットにおきましては、20代・30代のお客様をターゲットにしたブランド導入を積極的に進めており、新規顧客の獲得と集客力の向上に努めてまいりました。

黒崎店におきましては、昨年6月より営業時間を30分延長して閉店時間を午後7時30分とし、ターミナル百貨店としての利便性向上に努めるとともに、10月の井筒屋アネックスー1閉店にともなう無印良品の移設、さらには婦人服ブランドの再編をおこなうなど、品揃えの充実を図ってまいりました。

また、井筒屋創業80周年記念として、北九州産の酒米「夢一献」を使用し、地元の酒蔵で醸造した純米吟醸酒「縁紫(えにし)」を発売するとともに、お店の顔である包装紙・手提げ袋のデザインを16年振りに一新いたしました。

さらに、昨年3月より組織の改正をおこない、商品力強化を目指し、営業政策室MDグループを拡充するとともに、より高品質な販売サービスを提供するため、本店および黒崎店の販売部門の業務を再構築して、接客サービスの向上と新規顧客の獲得に努めてまいりました。

業績につきましては、売上高は829億47百万円(前期比97.3%)となり、営業利益は22億4百万円(前期比102.1%)となりました。

(友の会事業)

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次をおこなっており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、33百万円の営業損失(前期比428.2%)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、「2. 経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高839億円(前期比101.1%)、営業利益20億円(前期比100.3%)、経常利益12億円(前期比95.8%)、当期純利益9億円(前期比87.9%)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億30百万円減少し、609億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少により固定資産が11億94百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて27億13百万円減少し、523億16百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、主に当期純利益10億24百万円の計上により前連結会計年度末に比べて12億82百万円増加し、86億39百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費等により24億12百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により7億27百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により16億74百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、66億13百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率(%)	11.6	15.2	17.9	11.8	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	16.2	13.5	11.4	9.6
債務償還年数(年)	9.4	7.9	8.6	8.1	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.4	4.5	6.7	5.9	4.4

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

利益剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況及び先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な配当がおこなえることを基本的な方針といたしております。

当社は、平成25年度より「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画」を推進し、全力を挙げて業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、剰余金の配当につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保と、累積損失の解消が当面の課題でありますとともに、適法かつ適正にその原資とし得る分配可能額の確保に至っておらず、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

引き続き復配に向け、業績向上に鋭意努力してまいりますので、何卒、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

井筒屋グループは、お客様・お取引先・株主各位ならびに従業員に対し、適正な利益配分を行い、「秩序のうえに立つ創造的繁栄」を図ることを経営理念と定め、この理念に徹するとともに、「奉仕こそ繁栄の基」という奉仕の精神を日常の実践的心構えといたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおける中期経営計画におきましては、売上高営業利益率ならびに売上高経常利益率を重要な経営指標としてもちいておりますが、当社連結ベースでの目標とする当社連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を 2.4%、売上高経常利益率を 1.4%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画(平成 28 年度～平成 30 年度)」を策定、推進いたしております。概要につきましては、「2. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりでございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、政府および日銀による各種政策の効果もあつて、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復傾向が続くものと予想されますが、海外経済の下振れや金融資本市場の変動の影響等が懸念され、引き続き不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況の下、当社グループでは、新たに「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(平成 28 年度～平成 30 年度)」を策定し、推進いたしております。

将来の成長を見据えた基礎固めとなる本計画の中で、対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

- ① 百貨店事業
本店を中心に豊かな生活を提案する売場づくりを推進し、収益力強化に努めてまいります。
- ② サテライト事業
店外ショップの新規出店や既存店舗の改装等をおこない、顧客接点の拡大と利便性の向上に努めてまいります。
- ③ 外商事業
担当エリアの再編および顧客管理システム導入により、業務効率化と顧客深耕を図り、外商活動の強化に努めてまいります。
- ④ 販売力強化・組織活性化
企画部門と販売部門の役割分担を徹底することで、企画部門においては品揃えや販売促進策等の質の向上、また、販売部門においては現場主義・顧客視点に徹した売場運営により、更なる販売力の強化を図ってまいります。また、女性・

若手社員の積極的な登用を推進し、組織全体の活性化も進めてまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、厳しい経済環境に打ち克ち、持続的成長を実現するべく、更なる組織構造改革を推進するとともに、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,653	6,663
受取手形及び売掛金	1,874	1,834
商品	3,412	3,216
貯蔵品	20	24
その他	※1 753	739
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	12,713	12,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 53,052	※1 53,302
減価償却累計額	△36,625	△37,794
建物及び構築物(純額)	16,427	15,508
土地	※1, ※3 25,907	※1, ※3 25,875
リース資産	290	280
減価償却累計額	△95	△128
リース資産(純額)	195	151
建設仮勘定	4	9
その他	2,772	2,686
減価償却累計額	△2,446	△2,419
その他(純額)	325	267
有形固定資産合計	42,859	41,811
無形固定資産		
リース資産	186	141
その他	53	49
無形固定資産合計	240	191
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,650	※1, ※2 1,658
長期貸付金	432	423
差入保証金	3,917	3,845
繰延税金資産	174	174
その他	558	563
貸倒引当金	△160	△190
投資その他の資産合計	6,573	6,475
固定資産合計	49,673	48,478
資産合計	62,386	60,956

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成27年2月28日)

当連結会計年度
(平成28年2月29日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,119	6,867
短期借入金	※1 11,559	※1 11,559
リース債務	112	108
未払法人税等	94	42
前受金	※1 7,358	※1 7,521
賞与引当金	80	80
ポイント金券引当金	262	258
設備関係支払手形	138	164
その他	4,832	4,176
流動負債合計	31,557	30,779
固定負債		
長期借入金	※1 16,670	※1 15,110
リース債務	268	184
繰延税金負債	360	330
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,539	※3 3,225
商品券回収損失引当金	712	707
PCB廃棄物処理費用引当金	0	0
退職給付に係る負債	1,276	1,329
資産除去債務	474	472
預り保証金	168	174
その他	0	0
固定負債合計	23,472	21,537
負債合計	55,029	52,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△20,690	△19,645
自己株式	△26	△26
株主資本合計	1,719	2,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	33
土地再評価差額金	※3 5,632	※3 5,915
退職給付に係る調整累計額	△21	△72
その他の包括利益累計額合計	5,637	5,875
純資産合計	7,356	8,639
負債純資産合計	62,386	60,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	85,259	82,947
売上原価	64,338	62,845
売上総利益	20,921	20,102
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,473	1,406
ポイント金券引当金繰入額	227	223
宣伝費	1,155	1,068
役員報酬及び給料手当	5,184	4,923
賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	143	158
法定福利及び厚生費	983	893
賃借料	2,877	2,714
減価償却費	1,710	1,684
その他	5,109	4,955
販売費及び一般管理費合計	18,947	18,109
営業利益	1,974	1,993
営業外収益		
受取利息	63	7
持分法による投資利益	55	1
協賛金収入	229	54
未回収商品券受入益	195	280
受取賃貸料	152	65
その他	159	145
営業外収益合計	855	555
営業外費用		
支払利息	585	549
売上割引	424	399
商品券回収損失引当金繰入額	145	136
地代家賃	54	6
その他	234	205
営業外費用合計	1,445	1,297
経常利益	1,384	1,252
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	※1 15	—
固定資産除却損	※2 367	※2 178
減損損失	※3 1,201	※3 31
関係会社株式評価損	※4 162	—
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	—	4
移転補償金	※5 40	—
抱合せ株式消滅差損	※6 4,120	—
特別損失合計	5,908	215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,523	1,037
法人税、住民税及び事業税	101	54
法人税等調整額	147	△41
法人税等合計	248	13
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,772	1,024
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,772	1,024

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日）	当連結会計年度 （自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△4,772	1,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
土地再評価差額金	—	303
退職給付に係る調整額	—	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	0	259
包括利益	△4,772	1,283
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,772	1,283
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△16,286	△26	6,123	25	6,001	—	6,026	12,150
当期変動額										
当期純損失(△)			△4,772		△4,772					△4,772
自己株式の取得				△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩			368		368		△368		△368	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0		△21	△21	△21
当期変動額合計	—	—	△4,404	△0	△4,404	0	△368	△21	△389	△4,793
当期末残高	10,532	11,904	△20,690	△26	1,719	26	5,632	△21	5,637	7,356

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△20,690	△26	1,719	26	5,632	△21	5,637	7,356
当期変動額										
当期純利益			1,024		1,024					1,024
自己株式の取得				△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩			21		21		△21		△21	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7	303	△51	259	259
当期変動額合計	—	—	1,045	△0	1,045	7	282	△51	237	1,282
当期末残高	10,532	11,904	△19,645	△26	2,764	33	5,915	△72	5,875	8,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△4,523	1,037
減価償却費	1,738	1,698
減損損失	1,201	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82	△0
ポイント金券引当金の増減額(△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	1
商品券回収損失引当金の増減額(△は減 少)	△0	△5
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額(△は減 少)	△30	—
受取利息及び受取配当金	△68	△10
支払利息	585	549
持分法による投資損益(△は益)	△55	△1
固定資産売却損益(△は益)	15	—
固定資産除却損	367	178
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	0
会員権評価損	—	4
関係会社株式評価損	162	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	4,120	—
移転補償金	40	—
売上債権の増減額(△は増加)	22	46
たな卸資産の増減額(△は増加)	263	191
仕入債務の増減額(△は減少)	△177	△251
未払消費税等の増減額(△は減少)	205	△139
その他の資産の増減額(△は増加)	1	△48
その他の負債の増減額(△は減少)	294	△264
小計	4,108	3,046
利息及び配当金の受取額	69	11
利息の支払額	△587	△553
法人税等の支払額	△123	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	2,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有価証券の償還による収入	—	20
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△1,973	△841
有形固定資産の売却による収入	3	—
有形固定資産の除却による支出	△1	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入	106	—
長期貸付金の回収による収入	65	9
差入保証金の差入による支出	△55	△0
差入保証金の回収による収入	96	71
その他	8	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750	△727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,559	△1,559
リース債務の返済による支出	△184	△114
割賦債務の返済による支出	△105	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	△1,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131	10
現金及び現金同等物の期首残高	6,734	6,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,603	※1 6,613

(5) (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は11年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
その他(流動資産)	20百万円	一百万円
建物	14,086 "	13,286 "
土地	25,906 "	25,875 "
投資有価証券	522 "	520 "
計	40,535百万円	39,681百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	11,559百万円	11,559百万円
前受金	494 "	475 "
長期借入金	16,670 "	15,110 "
計	28,724百万円	27,145百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	827百万円	830百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,505百万円	△7,576百万円

(連結損益計算書関係)

※1 前連結会計年度における固定資産売却損は主に建物の売却によるものであります。

※2 前連結会計年度、及び当連結会計年度における固定資産除却損は、主に建物によるものであります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
福岡県北九州市他	事業用資産	土地・建物等	1,201

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

平成27年2月6日開催の取締役会におきまして、営業店舗であるアネックスー1の閉店を決議したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用等を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
建物等	415
土地	566
解体費用等	220
合計	1,201

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。また、他への転用や売却が困難であるものについては0円で評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
福岡県北九州市	遊休資産	土地	31

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産につきましては、将来の用途が定まっていないものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

種類	金額(百万円)
土地	31
合計	31

(4) 資産のグルーピングの方法

処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため個別物件ごとにグルーピングしており、また、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎に継続して収支を把握している単位でグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法等

当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

※4 持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得して完全子会社化したことによるものであります。

※5 店舗移転に伴う補償金であります。

※6 持分法適用関連会社である株式会社エビスの全株式を追加取得して完全子会社化したのち、同社を吸収合併したことによって発生したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	213,179	3,921	—	217,100

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,921株

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,804,953	—	—	114,804,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,100	2,049	—	219,149

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,049株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	6,653百万円	6,663百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50 〃	△50 〃
現金及び現金同等物	6,603百万円	6,613百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	85,259	—	85,259	—	85,259	—	85,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	618	618	—	618	△618	—
計	85,259	618	85,877	—	85,877	△618	85,259
セグメント利益 又は損失(△)	2,158	△7	2,151	—	2,151	△177	1,974
セグメント資産	60,969	7,558	68,527	816	69,344	△6,957	62,386
その他の項目							
減価償却費	1,737	0	1,738	—	1,738	—	1,738
減損損失	1,201	—	1,201	—	1,201	—	1,201
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	816	816	—	816
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	—	2,216	—	2,216	—	2,216

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△177百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,957百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,947	—	82,947	—	82,947	—	82,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	619	629	—	629	△629	—
計	82,958	619	83,577	—	83,577	△629	82,947
セグメント利益 又は損失(△)	2,204	△33	2,171	—	2,171	△178	1,993
セグメント資産	59,532	7,694	67,227	819	68,046	△7,089	60,956
その他の項目							
減価償却費	1,573	0	1,574	—	1,574	—	1,574
減損損失	31	—	31	—	31	—	31
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	819	819	—	819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	798	—	798	—	798	—	798

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△178百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△7,089百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	1,201	—	1,201	—	—	1,201

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	31	—	31	—	—	31

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	64.20円	75.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△41.65円	8.94円

(注) 1. 前連結会計年度におきましては、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度におきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,356	8,639
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,356	8,639
差額の内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	114,804,953	114,804,953
普通株式の自己株式数(株)	217,100	219,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	114,587,853	114,585,804

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,772	1,024
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△4,772	1,024
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,590,119	114,586,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。